
サーキュラーエコノミーを パーパスとして



一般社団法人日本環境衛生施設工業会
会長（JFEエンジニアリング株式会社）
代表取締役社長

大 下 元

まず、本年1月1日の「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りしますと共に、被災された方に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を願うものです。支援、復旧に当たられる関係自治体、及び当会の関係者のご尽力に改めて感謝する次第です。

さて、私は昨年6月に古川前会長から引き継ぎ会長に就任致しました。古川前会長は平成23年の東日本大震災や、令和4年の豪雨・台風による災害廃棄物処理対応のみならず、アジア3R推進フォーラムの支援を含めた海外展開、直近では気候変動に向けた新たな対応等にご尽力いただきました。長い間ありがとうございました。

当会は、従来適正処理や減量・リサイクルを推進するため、良好な施設を提供しつつ、ダイオキシン問題や気候変動等の課題に、技術力を結集して対応してきました。またこの10年程度は、新たに災害対応、アジアを中心とした海外展開など、国内外の要請に積極的に取り組みました。更にここ数年は当会を取り巻く情勢は変革期を迎えています。カーボンニュートラル、GX（移行債）、資源循環の強化（動静脈連携等）の政策展開を受けて、昨年は廃棄物処理施設整備計画の策定が行われ、循環基本計画の見直し等の具体策が進行中であります。工業会としてもこれらの具体課題に積極的に対応する必要があります。廃棄物分野のカーボンニュートラル課題においては何と云っても「新技術の開発とその実装」だと考えます。またエネルギーや防災の観点から「多面的価値を創造するごみ処理



施設」を創りあげて参ります。地域のエネルギーセンターや災害時の防災拠点としての役割がいままで以上に求められるのではないかと思います。政府はGXを進めていく為に官民合わせて150兆円の投資を目指し、20兆円のGX経済移行債を発行、そのうち2~3兆円を「循環経済」の分野で使おうとしています。先般のCOP28でも、「サーキュラーエコノミー」重視ということが打ち出されています。カーボンニュートラルはもちろん重要テーマであることに変わりはありませんが、「サーキュラーエコノミー」のテーマはまさに当会の「パーパス（使命・存在意義）」となるべきテーマです。課題に対して当会としては「待ちの姿勢」にならず積極的に提案して実現に繋げることが肝要だと考えています。そのためには会員各社の独自の努力に加え、共通する問題についての会員企業

とよく議論し、意見を集約し、環境省、自治体、関係団体、学識経験者とも活発に意見交換をしていながら進めていきたいと考えます。更には海外、とりわけアジア諸国への当該国に適した支援や事業化の推進によりアジアの環境課題への貢献を果たしてまいります。

今後とも関係する皆様の絶大なる支援、ご鞭撻をいただけますようよろしくお願いいたします。私も微力ではございますが、当会の一層の活動充実と発展に全力を尽くします。

